

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 25日

上場会社名 東洋通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6708

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyocom.co.jp/>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉川 英一

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務

氏名 永井 武

TEL (044) 542 - 6338

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 25日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	24,330	△ 16.2	△ 3,389	-	△ 3,329	-
13年9月中間期	29,043	△ 30.0	△ 4,654	-	△ 4,721	-
14年3月期	54,595		△ 9,919		△ 9,764	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	14	-	0.25	
13年9月中間期	△ 2,764	-	△ 49.15	
14年3月期	△ 6,216		△ 110.53	

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 56,234,594株 13年9月中間期 56,246,174株 14年3月期 56,243,976株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
14年9月中間期	0.00		-	
13年9月中間期	0.00		-	
14年3月期	-		0.00	

(注)14年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年9月中間期	77,256		26,753		34.6	475.79
13年9月中間期	89,569		30,169		33.7	536.38
14年3月期	81,614		26,701		32.7	474.79

(注)①期末発行済株式数 14年9月中間期 56,229,454株 13年9月中間期 56,246,174株 14年3月期 56,238,609株

②期末自己株式数 14年9月中間期 16,720株 13年9月中間期 482株 14年3月期 7,565株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	円 銭
	51,000		△ 4,200		△ 2,100		-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

△37円 34銭

(注)1株当たりの年間配当金は未定です。

個別中間財務諸表等

比較貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

資 産 の 部	当中間期末	前年中間期末	前期末	前期末対比
	平成 14 年 9 月 30 日現在	平成 13 年 9 月 30 日現在	平成 14 年 3 月 31 日現在	
流 動 資 産	39,020	49,034	41,346	2,326
現金及び預金	13,736	14,934	14,508	771
受取手形	1,491	3,478	1,995	504
売掛金	12,432	15,415	13,830	1,397
有価証券		71	72	72
製品	1,318	1,443	965	353
材料・貯蔵品	1,890	2,557	1,922	32
仕掛品・半製品	5,624	6,429	5,152	472
短期貸付金	140	40	140	
未収消費税	208			208
未収入金	743	719	564	178
繰延税金資産	1,068	3,322	1,812	744
その他の流動資産	365	622	382	16
固 定 資 産	38,236	40,535	40,267	2,031
有形固定資産	19,116	26,230	21,290	2,173
建物及び構築物	6,711	8,944	7,033	321
機械及び装置	9,823	13,628	11,502	1,679
車両及び運搬具	1	2	1	0
工具・器具及び備品	1,296	1,827	1,496	200
土地	1,079	1,113	1,079	
建設仮勘定	204	714	176	27
無形固定資産	116	295	186	70
施設利用権	53	53	53	0
ソフトウェア	62	242	132	69
投 資 等	19,003	14,009	18,791	212
投資有価証券	1,322	1,363	1,282	40
子会社株式・出資金	2,701	2,495	2,701	
長期貸付金	1,243	887	1,249	6
繰延税金資産	12,495	8,241	11,975	520
その他の投資	1,319	1,130	1,671	351
貸倒引当金	79	108	88	9
資 産 合 計	77,256	89,569	81,614	4,358

(単位 百万円：未満切捨)

負債・資本の部	当中間期末	前年中間期末	前期末	前期末対比
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在	
流動負債	15,802	23,745	16,966	1,163
支払手形	7,779	8,288	6,823	955
買掛金	4,024	3,093	3,606	417
短期借入金	1,695	5,795	1,595	100
未払税金	106	154	240	134
未払法人税等	14	66	14	0
未払消費税		48	281	281
未払費用	1,797	3,092	2,466	668
前受金	51	50	33	17
預り金	206	241	304	97
損害賠償金引当金		1,228	1,228	1,228
設備支払手形	124	1,681	361	237
その他の流動負債	3	5	9	5
固定負債	34,699	35,655	37,947	3,247
転換社債	12,993	12,993	12,993	
長期借入金	12,900	10,000	13,300	400
退職給付引当金	8,518	12,258	11,247	2,728
役員退職慰労引当金	68	140	144	75
預り敷金・保証金	219	262	262	43
負債合計	50,502	59,400	54,913	4,410
資本金	9,560	9,560	9,560	
資本剰余金	9,550	9,550	9,550	
資本準備金	9,550	9,550	9,550	
利益剰余金	7,619	11,056	7,605	14
利益準備金	1,011	1,011	1,011	
任意積立金	10,260	10,260	10,260	
中間(当期)未処分利益	3,652	214	3,666	14
(うち中間(当期)純利益)	(14)	(2,764)	(6,216)	(6,230)
評価差額金	29	0	11	41
自己株式	6		3	3
資本合計	26,753	30,169	26,701	52
負債・資本合計	77,256	89,569	81,614	4,358

比較損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目			当中間期		前年中間期		前期		前年同期比
			自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	24,330	100.0%	29,043	100.0%	54,595	100.0%	4,712
		売 上 高	24,330		29,043		54,595		4,712
		営 業 費 用	27,720	113.9	33,697	116.0	64,515	118.2	5,977
		売 上 原 価	23,043	94.7	27,928	96.2	53,525	98.0	4,884
		販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,676	19.2	5,769	19.8	10,990	20.2	1,092
		営 業 利 益	3,389	13.9	4,654	16.0	9,919	18.2	1,264
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	472	1.9	278	0.9	711	1.3	193
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	141		84		104		56
		そ の 他	331		194		607		136
		営 業 外 費 用	412	1.7	346	1.2	556	1.0	66
		支 払 利 息	196		222		440		26
		そ の 他	216		123		115		92
経 常 利 益			3,329	13.7	4,721	16.3	9,764	17.9	1,392
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		3,681	15.1	1,438	5.0	3,526	6.4	2,242
	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益		3,323						3,323
	損 害 賠 償 金 引 当 金 戻 入 益		358						358
	固 定 資 産 売 却 益				1,438		3,526		1,438
	特 別 損 失		129	0.5	1,411	4.9	4,108	7.5	1,281
	固 定 資 産 除 却 損		106		73		341		33
	投 資 有 価 証 券 評 価 損		23		143		201		119
	特 別 退 職 金				1,160		3,416		1,160
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額				24		4		24
	会 員 権 評 価 損				10		8		10
固 定 資 産 売 却 損						115			
会 員 権 売 却 損						18			
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益			222	0.9	4,694	16.2	10,346	19.0	4,916
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			14	0.1	14	0.0	29	0.0	0
法 人 税 等 調 整 額			194	0.8	1,944	6.7	4,159	7.6	2,138
中 間 (当 期) 純 利 益			14	0.0	2,764	9.5	6,216	11.4	2,778
前 期 繰 越 利 益			3,666		2,550		2,550		6,216
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			3,652		214		3,666		3,437

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品、仕掛品・半製品 …… 個別法による原価法

ただし、水晶製品・半製品・仕掛品については、総平均法による原価法を採用しております。

材料・貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 ……

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、東洋通信機厚生年金基金に加入しておりますが、代行部分について平成 14 年 9 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い「退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)」第 47-2 項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分返上による特別利益 3,323 百万円を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金 ……

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。この引当金は商法第 287 条ノ 2 の引当金であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行なっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行なっておりません。

(5) リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は経理部で行なっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円：未満切捨)

摘 要	当中間期末	前年中間期末	前期末
	平成 14 年 9 月 30 日現在	平成 13 年 9 月 30 日現在	平成 14 年 3 月 31 日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	45,528	46,942	43,861
2.保証債務	529	640	595

(リース取引関係)

(単位 百万円：未満切捨)

当中間期 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日	前年中間期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日	前期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,414</td> <td>801</td> <td>3,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,078</td> <td>489</td> <td>1,568</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,336</td> <td>311</td> <td>1,647</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	2,414	801	3,216	減価償却累計額相当額	1,078	489	1,568	中間期末残高相当額	1,336	311	1,647	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,250</td> <td>1,118</td> <td>3,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>627</td> <td>587</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,623</td> <td>531</td> <td>2,155</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	2,250	1,118	3,369	減価償却累計額相当額	627	587	1,214	中間期末残高相当額	1,623	531	2,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,453</td> <td>1,015</td> <td>3,468</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>873</td> <td>616</td> <td>1,489</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,579</td> <td>398</td> <td>1,978</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	2,453	1,015	3,468	減価償却累計額相当額	873	616	1,489	期末残高相当額	1,579	398	1,978
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																															
取得価額相当額	2,414	801	3,216																																															
減価償却累計額相当額	1,078	489	1,568																																															
中間期末残高相当額	1,336	311	1,647																																															
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																															
取得価額相当額	2,250	1,118	3,369																																															
減価償却累計額相当額	627	587	1,214																																															
中間期末残高相当額	1,623	531	2,155																																															
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																															
取得価額相当額	2,453	1,015	3,468																																															
減価償却累計額相当額	873	616	1,489																																															
期末残高相当額	1,579	398	1,978																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,023</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1 年 以 内	624	1 年 超	1,023	合 計	1,647	支 払 リ ー ス 料	336	減 価 償 却 費 相 当 額	336	<p>同</p> <p>左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,494</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>同</p> <p>左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同</p> <p>左</p>	1 年 以 内	660	1 年 超	1,494	合 計	2,155	支 払 リ ー ス 料	349	減 価 償 却 費 相 当 額	349	<p>同</p> <p>左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,325</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>686</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同</p> <p>左</p>	1 年 以 内	653	1 年 超	1,325	合 計	1,978	支 払 リ ー ス 料	686	減 価 償 却 費 相 当 額	686																		
1 年 以 内	624																																																	
1 年 超	1,023																																																	
合 計	1,647																																																	
支 払 リ ー ス 料	336																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	336																																																	
1 年 以 内	660																																																	
1 年 超	1,494																																																	
合 計	2,155																																																	
支 払 リ ー ス 料	349																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	349																																																	
1 年 以 内	653																																																	
1 年 超	1,325																																																	
合 計	1,978																																																	
支 払 リ ー ス 料	686																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	686																																																	